

令和8年度 第1回埼玉県地方独立行政法人埼玉県立病院機構評価委員会 抄録

日 時 令和8年7月29日（水）10時00分～11時28分

場 所 WEB会議

出席者 【委員会】委員 井出 博生 東京大学 未来ビジョン研究センター
データヘルス研究ユニット 客員教授
委員 川島 弥生子 川島公認会計士事務所 所長
委員 栗田 美和子 株式会社デリモ 代表取締役 会長
委員 禰屋 文恵 埼玉県看護協会 常務理事
委員 水谷 元雄 埼玉県医師会 副会長

（五十音順・敬称略）

【病院機構】岩中理事長、浪江副理事長、竹田理事
池谷理事（循環器・呼吸器病センター病院長）
別府理事（がんセンター病院長）
岡理事（小児医療センター病院長）
黒木理事（精神医療センター病院長）
谷口本部長

【事務局】縄田保健医療部長
山口医療政策局長
瀧澤保健医療政策課長

次 第

- 1 開 会
- 2 報 告

- （1）埼玉県立小児医療センターにおける髄腔内注射治療後の重篤な神経症状の発症に係る事案について
- （2）埼玉県立病院機構 令和7年度決算概要について
- （3）埼玉県立病院機構 令和7年度業務実績報告書について
埼玉県立病院機構 第1期中期目標期間業務実績報告書について

3 議 題

- （1）埼玉県立病院機構 令和7年度業務実績評価書（案）について
埼玉県立病院機構 第1期中期目標期間業務実績評価書（案）について

4 閉 会

発言要旨

1 開 会

公開及び傍聴の決定（傍聴者 3 名）

2 報 告

（１）埼玉県立小児医療センターにおける髄腔内注射治療後の重篤な神経症状の発症に係る事案について

質疑等なし

（２）埼玉県立病院機構 令和 7 年度決算概要について

（川島委員）

赤字が続くと、病院の存続が危ぶまれるが、今後はどのような対策を講じられていくか教えていただきたい。

（谷口本部長）

法人として経営改善に全力で取り組んでいきたいと考える。

まずは、新規入院患者の受入れを最重要課題として取り組みたいと考えている。

各病院の病院長が地域の医療機関に赴き、地域の医療機関との顔の見える関係の構築を進めているところである。地域の医療機関から、まずは県立病院を紹介いただくという関係性づくりを最優先に取り組みたいと考えている。

また、D Xを導入することにより業務改善につなげることや病床利用に応じた適正な病床配置、人員配置等にも取り組むことで、効率的な執行体制を構築したいと考えている。

（禰屋委員）

令和 5 年から令和 7 年度の赤字を合計すると 1 0 0 億を超えている。

改善策を検討いただいているということだが、確かに業務効率化が非常に重要な課題になると思う。

その中でD Xの話が出たが、D Xは設備投資に関わる内容にもなるため、そのバランスが非常に難しいと思う。

一方で、病院機構は県を牽引していただく意味でD Xの推進もお願いしたいところだが、今後に向けて具体的な計画等があればお聞かせいただきたい。

（谷口本部長）

まず、赤字が 3 年間で 1 0 0 億を超えているとのご指摘であるが、令和 7 年度は 4 3. 6 億円の赤字となっており、その主な要因は人件費と物価の高騰である。これらの影響で約 2 4 億円の増加となっており、非常に厳しい状況にある。

一方で、県立病院の責務としては、高度専門・政策医療を提供することである。そのため、必要な人員、専門職員の配置、高度な医療機器の設置、高額な薬品の確保が必要

であり、これらは人件費の高騰とセットで考えなくてはならず、病院機構としてはジレンマを抱えている。その中でも、積極的に経営改善に取り組みたいと考える。

続いて、設備投資に関するご指摘であるが、今年度から第2期中期計画を定めており、県からも人件費や物価高騰を見越した投資的経費として、約8億円の運営費負担金の増を見込んでいただいている。そうした財源を活用しながら取り組んでいきたい。

具体的には、まず生成AIの導入をはじめとしたデジタル化に積極的に取り組みたいと考えており、各病院でも生成AIの導入を進めている。

例えば、これまで約40分を要していた退院サマリーの作成は、瞬時に作成することも可能となり、そうした業務効率化を通じて、本当に必要な診療に注力できるような体制を構築していきたいと考えている。

また、RPAの導入を通じて、特に看護部での勤務管理や診療計画書の作成等、これまで手作業で行っていた部分を改善することにより、診療に注力できるような体制を構築していきたいと考えている。

(3) 埼玉県立病院機構 令和7年度業務実績報告書について

埼玉県立病院機構 第1期中期目標期間業務実績報告書について

(栗田委員)

TQMの内容とそこから発生した金額的効果についてはどのように評価されているか。

(谷口本部長)

TQMは、各病院で業務を改善するため、多職種間で検討する取組として進めております。優秀な取組については、病院長から表彰している。

例えば、小児医療センターでは、看護記録を患者様から手書きで聞き取った内容を手入力する作業を行っていたが、その音声を手動でテキスト化するアミボイスを導入することで、記録作成の効率化に繋がっている。

また、勤務シフトに遅番を導入する提案があり、院内学校の下校後、患者さんの治療が集中する時間帯に職員を手厚く配置することにより、時間外勤務の削減につながる効果が出ている。この取組については、病院長が評価をしたものである。

なお、具体的な削減額については、現在のところ把握していない。

(栗田委員)

金額を聞いた理由は、令和8年度に現状の赤字がこの努力の中でどれだけ減少するかという想定を立てているかを知りたかったからである。

今回、県から8億円という運営費負担金の増額にとどまっている一方、令和8年度には、埼玉県において労務費が約5%程度上昇すると見込まれる。これを防ぐ活動や工夫があり、予算を立てているかが見えにくいと感じる。

また、マイナス予算は、働く側からすると適切ではないのではないかと。やはりプラス予算を作ることが必要だと考えており、働いている皆さんとどこまで経常利益を共有できているのか分からないが、働く現場において、自分たちが稼いでもマイナスになるという状

況は望ましくない。改善により「これだけの効果が見込める」という具体的なプラス要素を示す必要があると考える。

説明の中に、削減額や削減時間、削減率などの評価が無いまま、第2期目を迎えようとしている。この点が明確ではないと感じている。

(谷口本部長)

赤字に対する取組ですが、第2期中期計画を定めており、5年間を通じて収支均衡を目指す計画となっている。その中で、今後の物価上昇や人件費の上昇を各年度2%から0.5%の間で上昇することを見込んで計画を策定している。

それに伴い、県からの運営費負担金について、5年間を通じて運営に要する部分は、25億円の増加を見込んでいる。

ただし、物価上昇を2%から0.5%と見込んでいる一方で、第1期中期計画期間中の消費者物価指数は約12%増加しているが、今後どの程度人件費や物価が上昇するかは、不確定な要素がある。

こうした課題が生じた場合、県とも課題を共有しながら、適切な対応方法について調整させていただきたいと考えている。

(栗田委員)

A I 導入等の様々な話があった中で、月間での労働時間削減量等も次回は提示いただけると良いと考える。

(禰屋委員)

削減された時間をコストに換算した場合の金額についても伺いたかった。

大項目1、小項目2「患者の視点に立った医療の提供」に関しては、精神医療センターのクリニカルパス適用率が、今回（令和7年度）37.5%でB評価となっている。

精神医療センターは、病床利用率が82.1%と機構の中で最も高い病院であるが、令和7年度だけでなく第1期中期目標期間の業務実績もB評価となっている。

スタート時（令和3年度）の38.2%を下回っているが、他の病院の実績値が上昇している中で、低下している要因について伺いたい。

(黒木精神医療センター病院長)

目標値を下回った理由は、クリニカルパスの適用率の低い救急病棟の入院患者が増加したことと、比較的適用率が高い依存症病棟の入院患者数が伸び悩んだ結果、適用率が減少したことにあると考えられる。

精神科の救急患者は治療のバリエーションの幅が比較的大きく、クリニカルパスの適用が困難な部分が多い。救急病棟では特にパスの適用率が上がっておらずそうしたケースが増加していることが実態であると把握している。

3 議 題

(1) 埼玉県立病院機構 令和7年度業務実績評価書（案）について

埼玉県立病院機構 第1期中期目標期間業務実績評価書（案）について

(川島委員)

大項目3「財務内容の改善に関する事項」について、令和7年度の期末資金に関する説明に疑問を感じている。

法人の安定運営に必要な額を確保しているとの説明であるが、財務諸表のキャッシュフロー計算書によれば、令和7年度は資金残高が32億円の減少、令和6年度は39億円の減少となっており、令和7年度の資金残高は、期首残高130億円から32億円減少して、期末残高が90億円代になっている。

このままのマイナスが続けば、3年から4年で資金が枯渇する可能性が高いと考えられる。

そうした場合、借入金による対応が必要になると想定されるが、この点についてどのようにお考えか。

また、診療報酬の改定が行われたと承知しているが、今後の予算編成への影響について教えていただきたい。

(瀧澤保健医療政策課長)

業務実績評価において、年度計画の指標である経常収支比率及び医業収支比率は、概ね目標を達成し、期末資金についても法人の安定運営に必要な額を確保しているという点から、おおむね順調な進捗状況であると評価した。

しかし、ご指摘のとおり、今後このまま推移した場合、人件費や物価高騰の影響により、収益に対する費用が増加することが予想される。こうした状況下では、さらなる経営の悪化や資金の減少が懸念されるため、病院機構に対しては、引き続き安定した財務運営の確保に努めてもらいたいと考えている。

病院機構から説明があったとおり、経営基盤の構築に向けて前方・後方連携による患者確保及び業務運営の効率化の取組を一層の取組を進めていただきたいと考えている。

今後は、人件費や物価高騰の影響で病院機構の経営状況が厳しさを増す中で、県としても病院機構と密に連携し、経営状況を把握した上で、県の財政当局とも協議しながら、必要な運営費負担金予算の確保に取り組んでいきたいと考えている。

(谷口本部長)

診療報酬の予算への反映は、今回の診療報酬改定率3.09%を見込んだ形で既に予算を立てている。これを踏まえて、中期計画にも反映させており、この改定を見越した上で収支均衡を目指している。

今年度の収益増の見込みについては、約8.8億円の増収を予想している。これは給与のベースアップ分を含まない、単純な収益増分であり、人件費を除いたものとして見込んでいるものである。

(栗田委員)

病床利用率の低下、患者数及び外来患者数の減少は、4病院全体で見られていると思うが、患者さんの医療ニーズの変化に対応した変革が行われたとの説明であった。

それは、何を廃止し、何に力を入れたのか、その成果をどのように評価しているのか、具体的な数値目標はあるのか。減少の主な理由が明確ではなかった。

(谷口本部長)

患者数の推移であるが、外来患者数は横ばいで推移しており、入院患者数については減少傾向が見られる。

主な減少要因は、特にがん治療の均てん化に伴い、県立病院以外の地域医療機関が、がん患者を受け入れるようになったことによるものである。

一方で、県立病院としても時代の変化に応じた対応を進めている。

特に循環器・呼吸器病センターでは、県北地域の高齢者救急医療に対応する体制を整備している。この取組は、昨年度から開始したものであるが、医師3名を配置することにより、500名を上回る入院患者の増加に繋げている。

(井出委員)

知事評価に対して特段の修正はございませんが、今後の改善に向けていくつか意見を述べたい。

医療提供に関する目標設定が全体的に多い印象であるが、経営面に関する具体的な目標も設定することが必要ではないかと考えた。

そして、現在の評価のあり方は、目標を設定してバーをクリアするか否かで評価する方式をとっているため、改善策がやや不明確になりやすい印象を持ったので、改善点も見える形の方が良いと思った。

最後に、他県の同等の機能の病院との比較資料の提出も、今後の補足資料として検討していただきたい。こうした比較を通じてより適切に評価できると考える。

(水谷委員長)

評価案について、本委員会として適当であると判断したいと思いますが、よろしいでしょうか。

<各委員了承>

(水谷委員長)

本日の議題は終了し、これで委員会はすべて終了となります。委員の皆様には、大変お忙しいところ活発に御議論いただき感謝申し上げます。

4 閉 会